

いわちゃん ポスト

岩井やすのりの県政かわら版

千葉県議会議員



略歴 1970年（昭和45年）生まれ 51歳
専修大卒、早稲田大大学院 政治学研究科修了

事務所連絡先 TEL : **0476-36-7799**

HP : <http://www.iwai-y.jp> メール : mail@iwai-y.jp
印旛郡栄町安食台 2-26-23 (栄町役場前大山ビル 2F)



Follow me, please.
ツイッタースタートしました！

鳥インフルエンザ 過去最悪460万羽を殺処分

千葉県内では3月10日までに、いすみ市や匝瑳市などで計11件の高病原性鳥インフルエンザを確認。昨年暮れからの殺処分は、県内で飼育される採卵用にわとりの36%に相当する約460万羽に上ります。

●殺処分 過去最多だった新潟県31万羽の15倍

県内で鳥インフルエンザ問題が発生したのは、昨年12月のこと。いすみ市内の養鶏場にて、200羽以上の通常でない数の死亡鶏が発見され、現地の家畜保健衛生所へ通報があったものです。

県は、県職員、民間業者の他に約400名の自衛隊員の動員を得ながら、24時間体制で殺処分を実施し、発生養鶏場のにわとり114万羽を埋焼却。同養鶏場の半径3キロ区域内のにわとり等の移動制限、周辺地域での消毒ポイントの設置など感染拡大防止策を講じてきたものの、1月11日には新たに同市の別養鶏場にて鳥インフルエンザを確認。その後、匝瑳市や旭市、多古町などでも鳥インフルエンザが発生し、総殺処分数は県内採卵用にわとりの36%に相当する約460万羽に上っています。

令和元年度以前では、新潟県でにわとり31万羽の殺処分というものが最多事例でしたが、今回の殺処分数はその15倍。全国でも前代未聞の異常事態に陥っているのです。

●発生養鶏場、関係業者の経営に深刻な打撃

鳥インフルエンザが発生してしまった農場、関係業者の経営は深刻です。正社員23人、パート7人で運営する某の養鶏場では、問題発生の後、正社員5人、パート5人を休業補償しながら解雇。20人以上のドライバーを抱える採卵の輸送業者は、同農場に

関わる売上の8割が減少。さらに飼料運送会社では月あたり1千500トンの配達業務がなくなり、食鳥処理（廃鶏の食肉処理）業者は、扱いの半数にあたる月

1万5千羽の仕事を消失しています。

千葉県の年間農業産出額は全国4位の4,259億円ですが、採卵産出額はその8%に相当する341億円。本県の農生産を支える一大産業であり、生産者を守るために公的支援が必要です。

●鳥インフル保険金も支払滞り 資金繰りの支援を

実際、中規模農場でさえ10人以上の社員を抱えており、給料の支払いは喫緊の課題です。発生農場や制限区域内の農場に対して公的資金支援措置や補償措置はあるものの、いずれも交付まで時間がかかるもの。各地で問題が発生した結果、鳥インフルエンザ保険の保険金支払いさえ滞っているのです。

そのような中、香川県が先月開始した鳥インフルエンザに関する給付金制度は、影響を受けた養鶏業者に100万円、関係業者には50万円を支給するというもの。過去最悪の鳥インフルエンザ被害を受ける本県でも、同様の給付金や公的つなぎ融資制度の創設、現行制度の運用においても、スピード感を持った補償金の交付、貸し付けの実行が求められます。



いすみ市内での作業の様子

保育園周辺の交通安全対策 国施策終了後の課題

令和元年に大津市で発生した園児の死亡事故をきっかけに、国の施策として行われた保育園等周辺の交通安全対策。施策期間が終了した令和2年度以降に開園した保育園など、園児にとっての危険箇所が見過ごされてしまうケースがあります。

●大津市の園児死傷事故を受け、全国で安全対策

滋賀県大津市の交差点で保育園児の列に車が突っ込み、園児2人が死亡、14人がケガをする事故が発生したのは令和元年5月のことです。同年6月、国は「未就学児が日常的に集団で移動する経路等の交通安全の確保について」を通知。全国の市町村で園児の「お散歩コース」の緊急安全点検を行うとともに、確認された危険箇所の安全対策を実施しました。

例えば印西市においても、担当課である保育課が市内全保育施設の状況を確認し、印西警察署や庁内各課とともに現場確認を実施。薄くなった横断歩道などのペインティング（道路標示）の補修や、信号待ち歩行者を守るための狭く（歩行者を守るための車止め用ポール）の設置など、園児を守るための安全対策が各所で実施されています。

●保育施設前でも、散歩コース以外は対象とならず

しかし、この国による安全施策は2点の課題を残すこととなります。

安全対策の対象は「日常的に集団で移動する経路」、つまりは園児のお散歩コースに限られたため、たとえ保育施設の目の前であっても、散歩コ



国施策で設置された狭く

ースから外れた交差点には安全対策が施されなかったことが一点目です。二点目は、政策実施期間として、国が50%の費用を負担するのを令和元年度限りとしたこと。その結果、令和2年度以降に開園した保育施設については、安全対策強化の推進力が働かず、再び、危険箇所が見過ごされかねない状況にあるのです。

●保育施設周辺の危険箇所 情報をお寄せください

国による施策終了後であっても、園児のお散歩コースの安全対策の継続は不可欠であり、お散歩コースから外れた箇所であっても、登園時などに園児が危険にさらされる交差点などは、他に優先して対策を講じるべき。この点について、県や地元自治体の担当者に異存がないことは救われるところです。

岩井は、地域内の保育園（保育所）について、お散歩や登園などで園児が多く利用する交差点などの改善を働きかけていきます。身近にお気づきの点がありましたら、ぜひ情報をお寄せください。

園児を事故から守る110番

園児のお散歩コースや保育施設前の交差点など、危険と思われる箇所がありましたら、お気軽にご相談ください。保育園関係者、保護者様など問わず、ご連絡をお待ちしています。

✉: mail@iwai-y.jp FAX: 0476-36-7802

